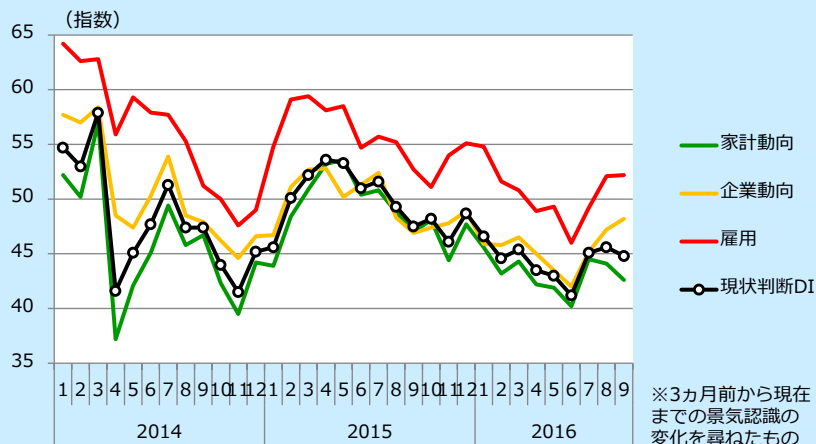


日本：景気ウォッチャー調査（2016年9月）

—天候要因や家計の節約志向から景況感は悪化—

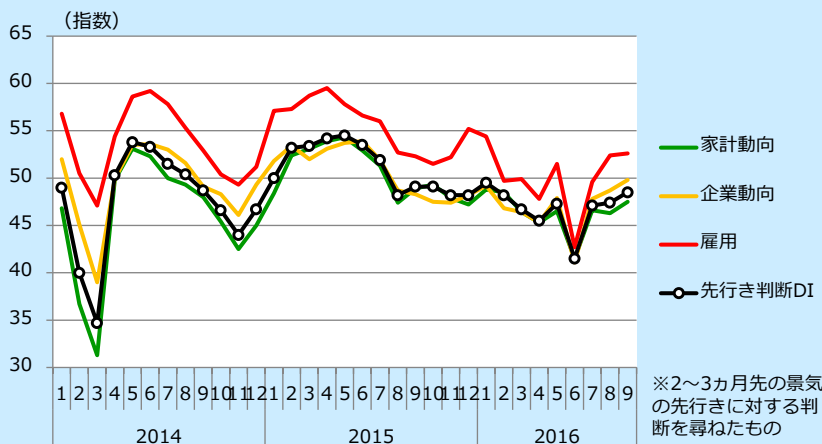
MRI Daily Economic Points
October 12, 2016

景気の現状判断DI



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断DI



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

評価ポイント

2016年9月の結果

- 9月の景気の現状判断DI(3か月前からの景気認識の変化)は、44.8となった。前月から▲0.8p下がり、3か月ぶりに低下した。
- 内訳をみると、企業動向(+1.0p)、雇用(+0.1p)は上昇したものの、家計動向(▲1.5p)が低下。家計動向の悪化は、飲食(▲3.5p)や小売(▲1.6p)、住宅(▲2.4p)関連項目の低下が主因。一方、企業動向は、製造業(+2.1p)、非製造業(+0.1p)ともに上昇している。
- 地域別では、全国11地域中、7地域で低下。前月、消費関連が大きく悪化した沖縄(+6.2p)や四国(+3.2p)では改善がみられた一方、九州(▲3.4p)、北海道(▲2.6p)では、台風による小売業や観光業への悪影響により、低下している。
- 景気判断に対する理由をみると、改善理由としては、地方における建設受注の増加、半導体の大口受注の改善、正社員の求人募集の増加などが挙げられている。一方、悪化理由としては、天候不順による客の出控えや小売の売上減少、円高による受注減などがみられる。
- 景気の先行き判断DI(2~3か月前までの変化)は48.5と、前月から+1.1p改善したが、依然として景気判断の分かれ目となる50を14か月連続で下回っている。判断理由をみると、自動車メーカーの輸出増加が改善理由として挙げられている一方、消費の停滞などの悪化理由がみられる。

基調判断と今後の流れ

- 足元のマインドは、総じて持ち直しつつあるが、勢いは鈍い。半導体関連の生産回復や政府の経済対策による押し上げ効果から、企業動向や雇用は改善傾向にある。一方、天候要因や節約志向の継続から家計動向は弱含んでいる。
- 先行きのマインドは、雇用環境の改善が続くこと、自動車などの輸送用機械や建設業の受注増も見込まれることから、当面改善傾向が続くとみられる。しかし、消費者の所得改善への慎重な見方は根強く、節約志向の継続が家計動向の景況感の重石となることから、回復ペースは緩やかなものとなるだろう。